

総括質疑 決算特別委員会

決算特別委員会では、9月21日、22日、26日、27日の4日間、22人の委員が決算全般について質疑を行いました。

令和3年度 決算を問う



3密を避けた決算特別委員会の様子

一般会計歳入歳出決算に対する付帯意見

- 中野区各会計歳入歳出決算説明書において、不用額の記載の中に、契約落差と執行残が混在し、取り扱いが不透明となっているため、記載を明確に分けられたい。
新区役所整備費中、庁内配布用液晶モニターの購入については、執行管理及び効果測定が行われていない。今一度事業の目的を明らかにし、効果の検証とともに、議会へ報告されたい。
新区役所整備費中、新庁舎オフィス環境整備等業務委託については、令和5年度から令和6年度にかけて多額の支出が見込まれるが、財政課との調整が行われておらず、今後の資金運用や財政運営が危惧される。早急に調整の上、議会へ報告されたい。

令和3年度決算



立憲民主党・無所属議員団 中村 延子

全職員にも並行して取り組む。行政評価、業務改善、事業見直しは連携する必要があると考えるが、区の見解は。行政評価の結果や構造改革の視点を踏まえ、事業の改善・見直しに取り組みたい。

子どもの新型コロナウイルス対策

国立感染症研究所のデータで、オミクロン株流行期の20歳未満の明らかに新型コロナウイルス感染による死亡は29例ある。死亡に至らずとも重い後遺症を抱える子どもが多い状況でも、重症化しないと考えるか。子どもは重症化しないと見えないとの認識である。

今後の財政運営



自由民主党議員団 加藤 たくま

ウクライナ危機により、物産の不足に円安も加わり、物価が高騰し、日本経済の先行きは不透明である。この状況を打開するため、今後の予算編成では、経常的経費と投資的経費を明確に分けることで強靱な財政フレームを作れるのではないか。

区立総合体育館の使用料

値上げは区民スポーツに深刻な影響を及ぼす。現行の使用料を上回らないよう検討するべきではないか。議会や区民の意見を踏まえて検討する。

道路等包括管理事業の創設

包括管理受託者は地元業者を中心に業務を割り振り、内容によっては入札なしで翌日に工事できる等、区民・業者・行政にメリットがある。メリットがあると認識している。一方で、受注者による自主的な判断の必要性や区内業者の意向等の課題等もある。

他自治体の効果的な周知方法を情報収集していきたい。地域子ども施設 児童館の一時預かりを含めた一時保育は、保育園の専用室型等と合わせて更に拡充すべきと考える。専用室型の配置も考慮した在り方について検討すべきではないか。利用者の利便性に応じた配置としていきたい。



区独自の奨学金制度

国立社会保障・人口問題研究所による全国調査を見ると、出生数は子育てや教育にお金がかかるといった経済的理由が大きく影響している。出産における金銭的不安を取り除くセーフティネットとして、23区中15区が独自で実施する奨学金制度等の就学支援事業を行うべきではないか。重要な視点の一つと認識している。実施予定の高校2年生と保護者を対象とした生活実態調査の結果を踏まえて、支援策を充実させたい。

今後の財政状況



公明党議員団 小林 ぜんいち

基金と将来負担額、その差引残額は今後どうなるか。令和4年度当初予算編成時の財政フレームでは新庁舎整備等での活用が想定され、翌年度、翌々年度に全体として減となる見込みである。区債の、令和4年度から5年間の毎年の償還額はどのくらいになるのか。今年度は14億円、5年度は18億円、6年度は38億円、7年度は204億円、8年度は51億円。総額は325億円の見込みである。

構造改革実行プログラム

具体的な効果はあったのか。現時点では検討や取り組みの途上にあり、具体的な効果

中野区基本計画

基本計画の詳細を執行する上で、構造改革実行プログラムの更新だけで進めるのか。基本計画後期の具体的な取り組みとの整合を図りながら、構造改革実行プログラムの在り方も検討していく。基本計画の見直しに、構造改革実行プログラムを組み込んでいくか。基本計画後期へのプログラムの組み込みについては、考えを整理していきたい。

区議会各会派のEメールアドレス

立憲民主党・無所属議員団 rikkennakano@gmail.com

自由民主党議員団 jimintou.nakanokugikai@mbn.nifty.com

公明党議員団 netnakano@gmail.com

日本共産党議員団 jcp.nakanokugidan@mbn.nifty.com